

# I 決算の概要

## 1. 概況

平成 29 年度は、前年度から続く円安傾向や株価上昇などを背景に、企業収益の増加や雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は拡大基調であった。

本市の市税収入は、こうした景気動向のもと給与所得や農業所得の増加に伴う個人市民税の増収、家屋の新增築の増加に伴う固定資産税の増収などにより前年度を上回る結果となった。その一方で、介護や医療、保育に係る社会保障経費や投資的経費などの財政需要が増大しており、財政を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であった。

このような状況のなか、「活力みなぎる産業創出プロジェクト」をはじめとする 9 つの重点施策を掲げ、第 5 次総合計画後期基本計画に基づくまちづくりを積極的に推進した。

### (1) 重点的に取り組んだ主な内容

#### ○ 活力みなぎる産業創出プロジェクト

女性の働き方改革の推進と雇用促進のため、女性雇用支援制度に関するセミナーや個別相談を実施したほか、女性従業員の国家資格取得に要する費用や事業所の女性雇用環境の整備に要する費用の助成を行った。

新たなビジネス創出支援のため、オープンデータを活用できるポータルサイトとオープンデータを活用し、市電やコミュニティバスの位置情報をスマートフォン等で確認できるアプリや観光情報等を発信するデジタルサイネージの充実を図った。また、オープンデータに係るワークショップの開催を支援した。

豊橋産農産物や加工食品の海外販売促進のため、これまでのシンガポールとタイに加えて、新たにマレーシアでの販売プロモーションを実施するとともに、香港においてシェフ向けのセミナーを開催した。また、農業の生産性向上と収益力強化に向けた取組みとして、環境制御装置などの生産設備を新たに導入する農家に対して、農林水産省の「産地パワーアップ事業補助金」を活用し助成を行った。

#### ○ 選ばれるまち豊橋プロジェクト

地域振興や情報発信、災害時の防災活動拠点として国道 23 号豊橋東バイパス七根 I C 周辺に整備を進めている本市初の「道の駅」について、平成 31 年春の開駅を目標に、地域振興施設の設計や防災施設用地の造成に着手した。

若者の定着に向けた取組みとして、豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学と連携し、学生によるデジタルマップの作成やまちづくりカフェなどのワークショップを通じて、本市の魅力や住みやすさの PR を行った。

豊橋総合動植物公園においては、ナイト ZOO で動物園エリアの拡大やプロジェクトンマッピングの新たなプログラムを上映するなど充実を図るとともに、のんほいサーキットの夜間営業日数の拡大を行った。また、リニューアル事業として西園園路等整備工事を進めた。

#### ○ ほの国創生プロジェクト

平成 30 年度からの東三河広域連合による介護保険者統合に向けた第 7 期介護保険事業計画の策定や介護保険システムの構築に係る費用を負担した。また、東三河の認知度向上のため、東京駅や名古屋駅構内でデジタルサイネージによる観光 PR ポスターの掲示を行い、東三河の魅力を発信した。

#### ○ しあわせファミリープロジェクト

子育て世帯への支援として、市民税所得割非課税世帯の保育料を無料化したほか、中学生の通院医療費に係る保険診療分自己負担額を全額無料化した。また、老朽化したこじか保育園を整備し幼保連携型認定こども園として開園するとともに、地域子育て支援センター事業や病児保育事業を開始した。

子どもの養育や若者の自立に関する相談支援体制を充実するために、こども未来館「ここにこ」の隣接地にこども若者総合相談支援センター「ココエール」を開設し、児童相談や家庭相談、若者相談など幅広い年齢・内容に応じた切れ目のない相談支援を開始した。

○ いきいき長寿プロジェクト

健康・医療への取組みとして、胃がん検診に内視鏡検査を追加するとともに、子宮頸がん検診及び乳がん検診については特定の年齢になると検診料が無料となるクーポン券を配付し、がんの早期発見・早期治療に努めた。また、精神障害者の入院医療費に係る保険診療分自己負担額の助成を全診療科目へ拡大し、経済的負担の軽減を図った。

介護保険については、国の制度改正に伴い介護予防・日常生活支援総合事業をスタートし、これまでの介護予防サービスの一部を地域支援事業に移行し、個々の状況に応じた自立支援を推進した。

○ 都市強靱化プロジェクト

地域主体の防災活動を支援し地域防災力を高めるために、防災コミュニティマップ作成の手引きを自主防災会等に配布したほか、災害時の情報収集能力の向上及び災害対策本部の初動対応の強化のため、豊橋市ドローン飛行隊「レッドゴブリンズ」を結成し、操作員の養成のための訓練や災害現場での情報収集を実施した。

消防防災活動拠点の強化を図るため、中消防署前芝出張所の移転に向けて実施設計を行ったほか、新川分団の器具庫・詰所を建て替え、研修室等を備えた災害活動拠点として強化を図った。

○ コンパクト＋ネットワーク推進プロジェクト

公共交通ネットワークの強化及び利便性の向上のため、幹線となる路線バスの一部について終バスの延長を実施するとともに、市電の前畑停留場について乗降場の拡幅やスロープ、フェンス、視覚障害者誘導用ブロックを設置するなどのバリアフリー化を行った。

誰もが安心して暮らせる住環境整備として、老朽化した西口母子・西口改良・西口住宅を集約してバリアフリー・防災性に優れた住宅に建て替えるため、西口住宅建設工事（第1期）に着手した。

空家対策として、定期的な現場調査や住宅所有者への啓発、空家解体・改修のための補助制度、空家バンクの利活用推進に取り組んだ。

○ 未来に羽ばたく人づくりプロジェクト

A L Tの増員・常駐配置による「英語で学ぶモデル事業」の実施により、英語に触れあう教育の実践研究に取り組んだほか、中学校の部活動に外部指導者を派遣することで、部活動の一層の充実と担当教員の指導力向上に取り組んだ。

学校外における児童・生徒への支援として、小学生の体験機会の充実を目的とした「トヨッキースクール」や中高生の学習支援充実を目的とした「地域未来塾ステップ」を開設した。また、経済的に困難な状況でありながらも夢の実現に向けて努力する若者の進学を応援するため、返済義務のない本市独自の制度である「未来応援奨学金」を創設した。

穂の国とよはし芸術劇場においては、開館5年記念特別事業として、「荒れ野」、「ナイン・テイルズ〜九尾狐の物語〜」を行ったほか、豊橋公園・陸上競技場においては、屋内練習走路やトレーニングルームを備えた本部スタンドの整備を行った。

○ まちE C O実践プロジェクト

家庭ごみのリサイクル促進と適正排出、効率的なごみ収集のために、生ごみ分別収集やびん・カンのステーション収集を開始した。また、生ごみと下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥をメタン発酵して再生可能エネルギーを創出するバイオマス利活用センターの稼働により、リサイクルの推進と温室効果ガスの排出抑制に取り組んだ。

○ その他

国の平成28年度補正予算による交付金を活用し、21の小中学校の校舎及び屋内運動場のリニューアルに着手することで、学校施設の老朽化対策と教育環境の向上を図った。また、日本でいちばん女性が輝くまちを目指して、男女共同参画行動計画（とよはしハーモニープラン2018-2022）を策定したほか、女性再就職支援や高校生向けキャリアデザイン支援事業を実施するなど、女性の活躍促進に取り組んだ。

(2) 一般会計の決算

歳入1,261億6,186万円に対し、歳出は1,220億118万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は41億6,068万円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億2,657万円を差し引いた実質収支は40億3,411万円となり、前年度と比較して4億9,154万円増加した。また、20億5,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税決算額は648億2,924万円で、前年度と比較して1.7%、10億5,773万円の増となった。市税

のうち、個人市民税は、景気拡大基調による給与所得の増や農業所得の増等により2.3%の増、法人市民税は、電機関連の増等により5.2%の増となった。固定資産税は、土地及び償却資産については前年度と同水準であったが、家屋は新增築により3.1%の増となったため、全体として1.4%の増となった。市たばこ税においては、健康志向の高まりや加熱式たばこの普及による売り渡し本数の減少により5.3%の減となった。

地方消費税交付金が前年度と比較して1.9%、1億2,750万円増の68億7,211万円となったほか、配当割交付金は32.3%、9,604万円増の3億9,297万円、株式等譲渡所得割交付金は2.5倍、2億2,552万円増の3億7,919万円、利子割交付金は82.9%、5,215万円増の1億1,508万円となった。

地方交付税は、普通交付税が前年度と比較して10.1%、5,180万円増の5億6,604万円となったほか、特別交付税は、前年度と比較して8.3%、2,544万円増の3億3,297万円の交付となった。

国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の皆減、法人保育所・認定こども園整備事業等で減となったものの、臨時福祉給付金給付事業や西口住宅建替事業等で増となったことにより、前年度と比較して5.2%、9億4,151万円増の189億2,958万円となった。

県支出金は、優良建築物等整備事業や参議院議員通常選挙等が皆減となったものの、産地パワーアップ事業や法人保育所・認定こども園整備事業等で増となったことにより、前年度と比較して5.7%、5億2,432万円増の96億8,794万円となった。

市債は、小学校費や中学校費をはじめとした前年度からの繰越事業の増等により義務教育施設債等が増加し、前年度と比較して37.6%、22億4,683万円増の82億2,892万円となった。

#### ○ 歳出の状況

人件費は201億5,680万円で、退職者数の増加に伴う退職手当の増などにより、前年度と比較して3.7%、7億1,645万円の増となった。

扶助費は330億8,282万円で、法人保育所等子どものための教育・保育給付事業や障害福祉サービスに係る介護給付事業、訓練等給付事業等で増となったことにより、前年度と比較して2.6%、8億2,689万円の増となった。

物件費は166億8,597万円で、文化財調査事業等が増となったものの、電子計算システム開発事業費や通信指令事業費等で減となったことにより、前年度と比較して5.6%、9億9,221万円の減となった。

投資的経費は186億2,396万円で、駅前大通三丁目地区優良建築物等整備事業補助金の皆減や牛川西部土地区画整理推進事業等で減となったものの、建設工事に着手した西口住宅建替事業や陸上競技場本部スタンド改築に伴う総合運動場管理運営事業の増、前年度からの繰越で小中学校校舎等の長寿命化・大規模改造に係る事業費が増となったことにより、前年度と比較して22.6%、34億3,923万円の増となった。

公債費は95億5,971万円で、前年度と比較して3.3%、3億3,132万円の減となった。

繰出金は172億1,218万円で、国民健康保険事業や地域下水道事業、下水道事業等で減となったものの、介護保険や後期高齢者医療、病院事業等で増となったことにより、前年度と比較して0.3%、5,595万円の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比2.8%、33億7,985万円の増となった。

なお、歳出予算総額が1,324億6,619万円であったのに対し、歳出決算額との差額104億6,501万円から翌年度繰越額49億5,876万円を除いた不用額は、工事請負費の9億1,023万円、委託料の8億2,202万円をはじめとして、一般会計全体で55億625万円となった。

#### (3) 特別会計の決算

決算規模は8会計の合計で歳入898億4,611万円、歳出846億6,810万円で、歳入歳出の差引額は51億7,801万円となった。

#### (4) 財政指標

経常収支比率は、指標の分子に当たる経常経費充当一般財源等は前年度と同水準であったが、分母に当たる市税や普通交付税等の経常一般財源収入、臨時財政対策債が増加したため、89.8%から88.0%へと1.8ポイント改善した。

また、実質公債費比率は、市債の元利償還金の減少等により5.5%から1.1ポイント改善し、4.4%となった。早期健全化基準である25.0%を大きく下回っている。

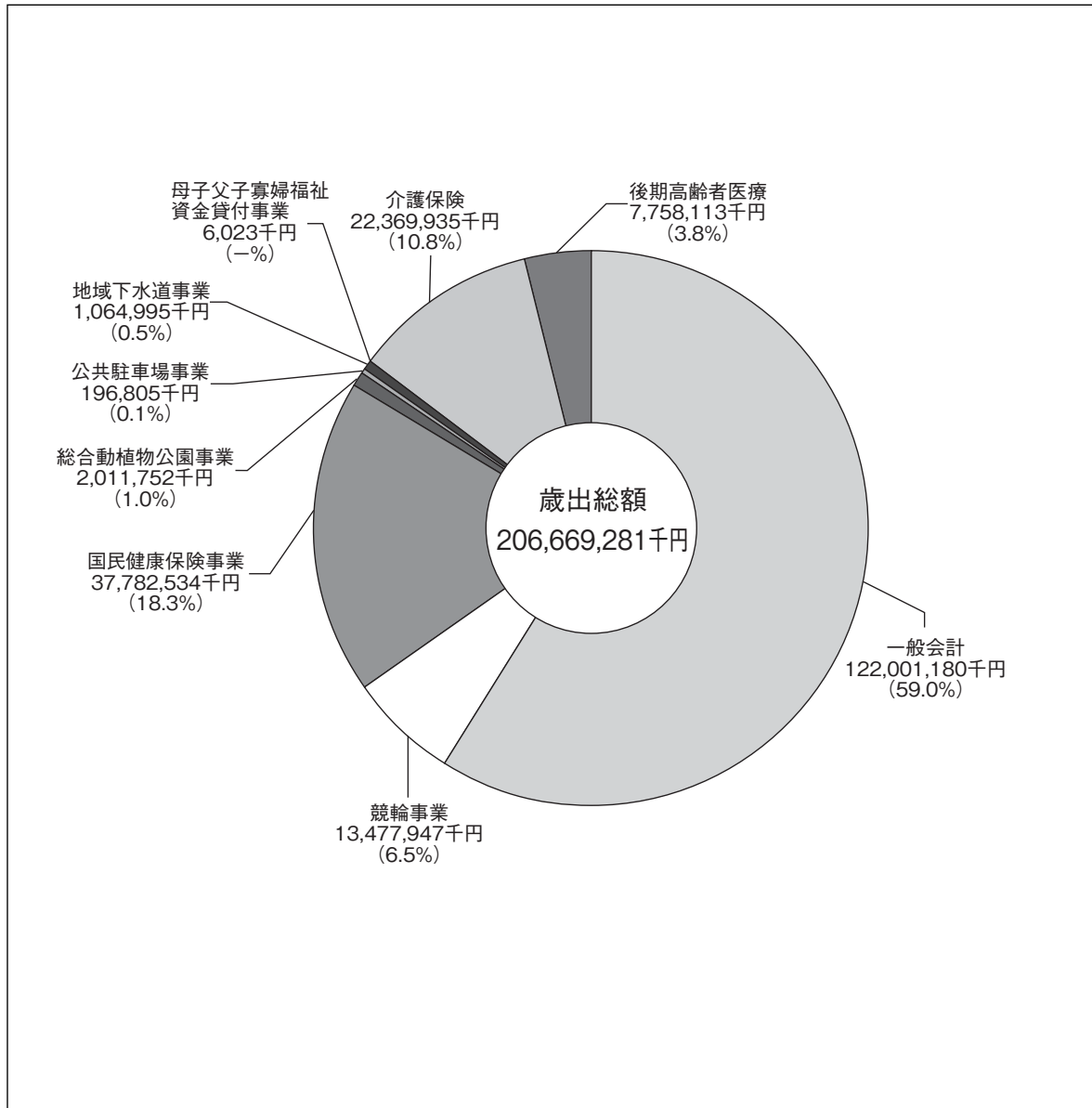
引き続き経常経費の見直しと財源確保に取り組むとともに、将来負担の適正化を見据えた財政運営に努めていく。

## 2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越すべ き財源	翌年度繰 上充用額	実 質 収 支 額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	132,466,186	126,161,861	122,001,180	4,160,681	126,570	0	4,034,111	
特 別 会 計	競 輪 事 業	13,934,556	14,933,556	13,477,947	1,455,610	236,344	0	1,219,266
	国民健康保険事業	40,425,056	40,681,435	37,782,534	2,898,901	0	0	2,898,901
	総合動植物公園事業	2,206,089	2,012,757	2,011,752	1,005	0	0	1,005
	公共駐車場事業	202,000	221,753	196,805	24,949	0	0	24,949
	地域下水道事業	1,152,542	1,064,995	1,064,995	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	12,000	19,917	6,023	13,895	0	0	13,895
	介 護 保 険	23,595,373	23,148,254	22,369,935	778,320	0	0	778,320
	後期高齢者医療	7,865,100	7,763,447	7,758,113	5,334	0	0	5,334
小 計	89,392,716	89,846,115	84,668,102	5,178,013	236,344	0	4,941,669	
合 計	221,858,902	216,007,975	206,669,281	9,338,694	362,914	0	8,975,780	

# 各会計決算集計表（歳出）



### 3. 各基金年度末現在高

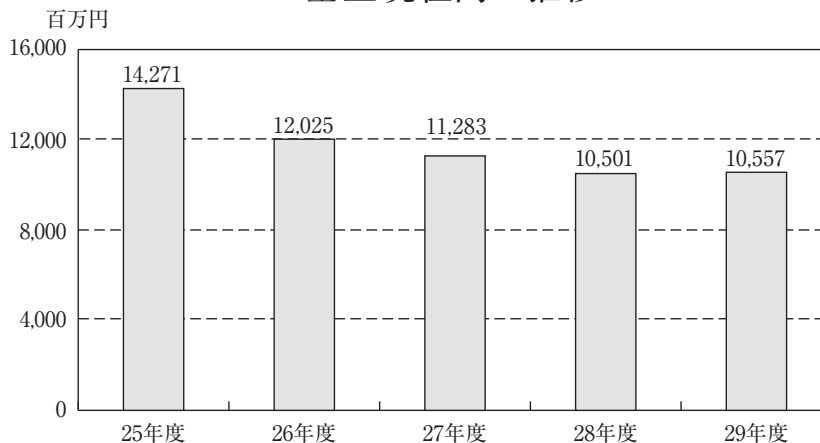
単位：千円

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	8,106,775	8,098,320	7,167,648	5,459,208	5,140,932
	減 債 基 金	164,479	156,602	148,717	298,629	371,105
	ふ る さ と 基 金	9,915	11,426	2,704	29,338	27,071
	地域の元気臨時交付金基金	2,287,000	0	0	—	—
	文 化 振 興 基 金	37,290	37,424	37,558	37,674	37,772
	体 育 振 興 基 金	39,480	38,630	38,630	38,630	38,630
	市 民 協 働 推 進 基 金	18,599	18,077	17,045	16,558	17,014
	福 祉 振 興 基 金	222,052	222,252	222,352	222,452	222,552
	河 原 福 祉 基 金	79,785	73,087	68,618	65,305	56,562
	環 境 活 動 振 興 基 金	3,494	3,364	3,354	3,138	2,989
	地域公共交通活性化基金	1,914	2,074	2,380	2,537	2,792
	教 育 振 興 基 金	26,186	27,380	27,560	27,750	27,937
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	25,000	25,000	30,000
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾美術振興基金	410,287	402,718	405,765	408,818	401,494
特 別 会 計	競輪事業財政調整基金	584,009	585,556	585,966	586,495	586,666
	競輪事業施設等整備基金	—	100,000	300,115	589,798	299,854
	国民健康保険事業財政調整基金	833	835	835	836	836
	豊橋総合動植物公園整備基金	8,588	12,884	17,784	22,559	30,498
	公共駐車場事業基金	268,437	269,517	270,707	306,769	351,875
	野依台地域下水道基金	1,676	0	0	—	—
介護保険給付費等準備基金	1,274,986	1,239,416	1,240,291	1,659,861	2,210,786	
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
合 計	14,270,785	12,024,562	11,283,029	10,501,355	10,557,365	

※年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、平成29年度に経理した区分である。

介護保険給付費等準備基金は平成29年度末で廃止し、基金に属していた積立金は、30年度の一般会計で受け入れる。

#### 基金現在高の推移

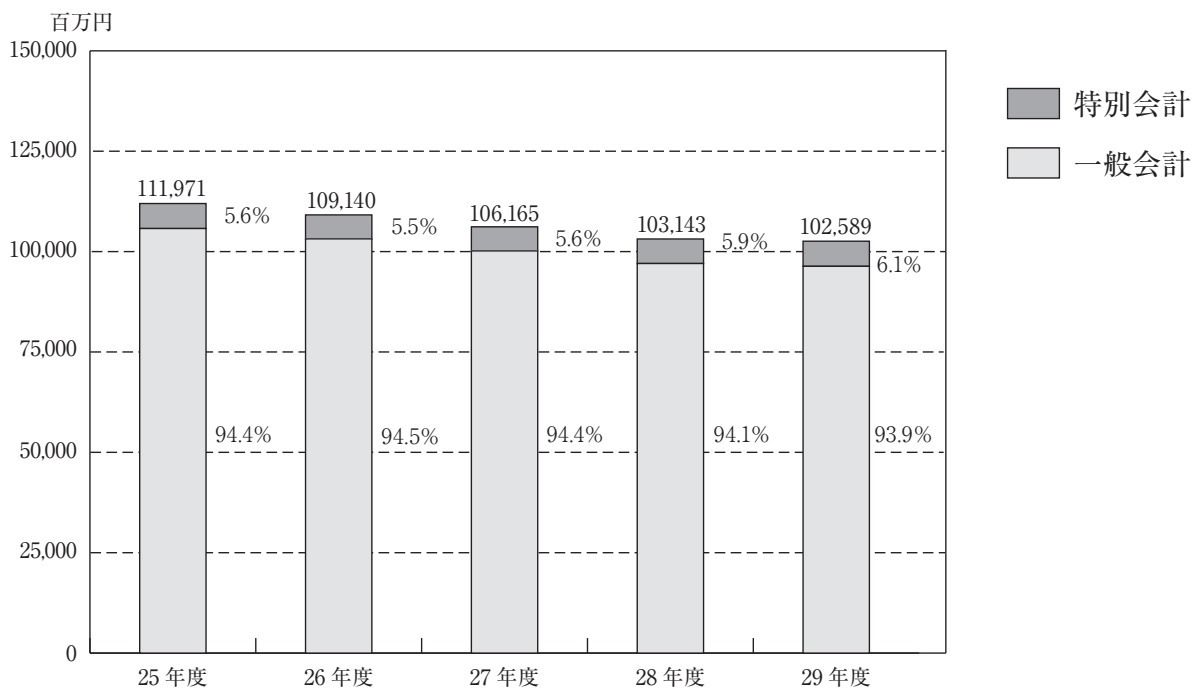


#### 4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計		105,747,346	103,169,870	100,169,326	97,032,896	96,331,947
特 別 会 計	競 輪 事 業	28,825	9,675	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	279,600	186,400	93,200	0	0
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	574,634	632,835	1,058,189	1,435,466	1,799,014
	公 共 駐 車 場 事 業	347,672	247,566	156,391	94,998	53,281
	地 域 下 水 道 事 業	4,862,957	4,780,558	4,598,591	4,507,033	4,332,111
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	130,216	113,036	88,892	72,338	72,338
小 計		6,223,904	5,970,070	5,995,263	6,109,835	6,256,744
合 計		111,971,250	109,139,940	106,164,589	103,142,731	102,588,691

#### 地方債現在高の推移



## 5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	2,048	2,061	2,080	2,084	2,101
特 別 会 計	133	133	136	142	145
合 計	2,181	2,194	2,216	2,226	2,246

職員数は4月1日現在

## 6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経 常 収 支 比 率（％）	86.9	89.0	87.0	89.8	88.0	
自 主 財 源 比 率（％）	60.5	63.9	63.7	64.5	62.0	
財 政 力 指 数	単 年 度	0.940	0.957	0.974	0.990	0.989
	3 か 年 平 均	0.938	0.946	0.957	0.974	0.984

## 7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (6.30)	実質赤字額なし (5.71)	実質赤字額なし (5.89)	実質赤字額なし (4.94)	実質赤字額なし (5.63)
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25以下	実質赤字額なし (25.79)	実質赤字額なし (27.36)	実質赤字額なし (30.31)	実質赤字額なし (31.04)	実質赤字額なし (30.36)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	7.4	7.1	6.6	5.5	4.4
将 来 負 担 比 率	350.0以下	49.3	39.8	40.1	48.0	46.6

( ) は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
水 道 事 業 会 計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし